

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 517社（前期 493社）

(株)富士通研究所、新光電気工業(株)、エフ・ディー・ケイ(株)、(株)富士通ビジネスシステム、富士通ホートアウトサービス(株)、富士通機電(株)、富士通電装(株)、(株)高見澤電機製作所、富士通デバイス(株)、富士通システムストラクチャ(株)、(株)富士通ビー・エス・シー、富士通テン(株)、(株)P F U、富士通カンタムデバイス(株)、富士通メディアデバイス(株)、富士通コアピロ(株)、ニフティ(株)、富士通イー・エム・ディ・セミダクタ(株)、富士通日立プラットフォーム(株)、富士通リース(株)、Fujitsu Network Communications, Inc.、Amdahl Corporation、DMR Consulting Group, Inc.、ICL PLC、他

持分法適用会社数 28社（前期 25社）

ファナック(株)、(株)富士通ゼネラル、(株)アドバンテスト、Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. 他

### 2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 42社

富士通ITソリューション(株)、デジタルプロセス(株)、(株)ライフメディア、(株)富士通パソナソリューションズ 他

(除外) 18社

Reliance Computer Corp.、インターネットトレーディング証券(株) 他

持分法（新規） 5社

ジャパンケーブルネットホールディングス(株)、Evolium S.A.S.他

(除外) 2社

新興通信建設(株)（現、和興エンジニアリング(株)）他